

深いキズ 吸って治す

フィルムで覆う→吸引で刺激→新組織作りやすく



東京都に住む50代の会社員 Aさんの足の状態が急に悪くなつたのは今年5月だった。最初は足の先に腫れ、その後は歩くのができず、歩くと痛みが走る。足の血行が悪かった。化膿して壊死が起き、手術を受けた。その後、壊死の拡大を心配した医師から「足を切断しない」と聞かれた。良い方法はないか調べ、杏林大学医学部付属病院（東京都三鷹市）の形成外科・美容外科で治療を受けた。

入院して足の指を大切に手術を受けた。その後、キズの部分を吸引する新しい治療法を使って治し、4週間で腫れを吸いながら、手術の跡を隠すための処置をして1週間程度で治るが、治療によって腫瘍が大きくなる。糖尿病患者の場合は足の壊死や、悪くなつた腫れは2週間以上も治り難い。そこで、難治性のキズが発見される。この治療法といふのは、米国で開発された「閉鎖創面治療法」だ。今年4月、公的医療保険の適用になり、全国に普及が始まった。

杏林大病院で治療を見た。Aさんが受けた治療は局所施設で実験しているのは米国CIT社。この日本法人によれば、全国の大学病院など約300の病院で導入されているといふ。波利井教授は「キズの底の部分に治療に適した標記を作ることが重要。そのための効果的な方法」といふ。治療中の有害事象としては、痛みの訴えが多くなった。キズの表面を走ったあと、

スパン状の黒いフォーム材を大きめに合わせて切つて、透明な粘着フィルムを張り付け、吸引する隆圧維持装置に接続する。装置は手持ち運べる大きさだ。スイッチを入れて掃除機のように吸引が始まると、フォーム材が収縮してキズが引き寄せられ小さくなる。フィルムがキズを露出し、フォーム材で全体が均等に吸引されるのを助けた。にじみてている液体を取り出し細胞を剥離して血流を戻す。難治のキズは「肉芽」という新しい組織ができないとされがれていぐ。この治療法でキズの部分に肉芽形成を促すとされる。フォーム材とフィルムは2回に1回程度張り替える。

杏林大の渡辺清紀教授は「国内の患者80人を対象にした臨床試験（治癒による評価）で、難治性のキズが閉じるまでの期間は新療法で平均17.7日。同程度の症状で従来の治療だと平均33.5日。格段に早い。波利井教授は「キズの底の部分に治療に適した標記などでも使われる。

米国では初期型の製品が1995年に実用化された。日本では15年遅れになる。日本で承認された機器は初期型を改良した第2世代だが、米国ではすでに小型化するなどした新製品も出ている。欧州などでも2000年に導入。

欧米で広く使われているのに日本では使えない医療機器だ。医療機器（デバイス）で海外と国内で承認の時期にすんだ。米国では在宅医療に利用されているが、日本ではまだ病院での利用が限られている。

市商登録はこの治療法に関するもの。

深い床ずれや糖尿病が悪化した足の壊死など、治りにくいキズの新治療が今春から全国に普及し始めた。キズの部分をスパンジーフィルムで覆い、ポンプに管つなげて吸引する。キズの治りが早くなり、大きな切創を避けられた患者もいる。

（編集委員・浅井文和）

医療



キズの表面を走ったあと、スパンジーフィルムを張り付け、吸引する隆圧維持装置は手持ち運べる大きさだ。スイッチを入れて掃除機のように吸引が始まると、フォーム材が収縮してキズが引き寄せられ小さくなる。フィルムがキズを露出し、フォーム材で全体が均等に吸引されるのを助けた。にじみてている液体を取り出し細胞を剥離して血流を戻す。難治のキズは「肉芽」という新しい組織ができないとされがれていぐ。この治療法でキズの部分に肉芽形成を促すとされる。フォーム材とフィルムは2回に1回程度張り替える。

杏林大の渡辺清紀教授は「国内の患者80人を対象にした臨床試験（治癒による評価）で、難治性のキズが閉じるまでの期間は新療法で平均17.7日。同程度の症状で従来の治療だと平均33.5日。格段に早い。波利井教授は「キズの底の部分に治療に適した標記などでも使われる。

米国では初期型の製品が1995年に実用化された。日本では15年遅れになる。日本で承認された機器は初期型を改良した第2世代だが、米国ではすでに小型化するなどした新製品も出ている。欧州などでも2000年に導入。

欧米で広く使われているのに日本では使えない医療機器だ。医療機器（デバイス）で海外と国内で承認の時期にすんだ。米国では在宅医療に利用されているが、日本ではまだ病院での利用が限られている。

市商登録はこの治療法に関するもの。

日本では近年に日本法人が設立されてから実用化への動向が本格化。11病院が参加し、昨年、厚生労働省から医療機器の承認を得て春の保険適用に至った。費用はキズの大

負担が一定額を超える場合に

ほぼ全額、払い戻しを受けることのできる高額療養費制度も利用できる。

日本は機器の需要が世界で最も多く、医療機器

関係しているが、米国に比べて小や入院日数によるが、自ら負担が一定額を超える場合にほとんどの医療費が支拂わない。

日本ではまだ病院での利用が限られている。